

令和2年度竹原市総合計画効果検証会議

日時 令和2年10月23日（金）14時～

場所 竹原市役所3階 第1・2委員会室

事務局 (開会)

新谷副市長 (挨拶)

事務局 (委員紹介)

事務局 【資料1, 2説明】

中川教育次長  
桶本地域振興部長  
平田総務企画部長  
影田建設部長

【資料3説明】

事務局 ありがとうございます。

以上が元気プロジェクトの中に掲げる「呼び込む“ちから”づくり」に係る各分野の説明でございました。これまでの説明に関連しましてご質問、ご意見などございましたら委員の皆様からお願いいたします。

伊藤委員 私からは気付きについてです。大きく5つあります。

まず1点目、評価について、観光を除けば全般にA、少なくともB程度かなという気がいたします。ただC評価の中にも観光以外にちょっと気になることがありますので、これは一番最後に申し上げたいと思います。

2点目は質問になります。資料3の1ページ目の下部に空き家バンクがあり、成約件数があるのですが、実は空き家としての登録分の成約ということで、当初は成約だけでも指標になったのですが、やはり両方、登録と成約と両方見ておく必要があるのではないかというふうに思いました。

次に3点目、資料3の1ページ目の一番下、新規就業者がB評価なのですが、先ほどの説明のように、かなり頑張っているので、「おいしい広島県」ではないですが、かなり頑張っているのであれば、ここはAでもよいのではないかと気がしました。

次に4点目、2ページ目の一番下に出てきた公園里親制度認定団体数の問題です。これは例の正規の手続きをした公園里親制度ですよね。だからこれは他の、例えばこれは後に出てくる自治会町内会の加入率が低いという問題などと絡めて、さらに、1ページ目の景観づくり団体と絡めて、何か町内会の活動として公園の清掃をしていただく景観づくりに貢献していただくということ



中川教育次長 2年置き、3年置きに芸術祭的なイベント、古民家を活用するようなイベントをやっていると来館者が増えますので、その部分についてはまた別評価だろうという考えです。

百武委員 わかりました。  
次に、景観まちづくり団体のところが逆にAになっている点についてお伺いします。竹原市の景観計画の策定をなさっているということなのですが、その策定の過程の中に市民の委員ですとか市民の参加というのはあるのでしょうか。

影田建設部長 はい。勉強会のようなものを開催しているのですが、その勉強会には市民も参加していただいておりますし、策定委員会の委員の中にもその市民の代表の方に入っております。策定委員会の中というより景観策定にかかる勉強会の方に広く市民の参加を募っております。  
また広島大学の学生さんも何人か入っておりますし、そうしたところで徐々に意識啓発が進んでいるというふう実感しております。

百武委員 個人の意識啓発は基礎になるのですが、やはりまちづくり団体となると一つのグループを組織するところまで作っていかねばいけないので、私はこのA判定はどうなのかなと疑問に思いました。  
それと次の4ページの観光のところなのですが、観光がこの新型コロナウイルス感染症の影響でダメージを受けているというのは全国的なことなのでよくわかるのですが、こうした事態にもかかわらず観光消費額は従来よりも伸びているということでAがついているのですが、この要因についてはどのように分析なさっているのでしょうか。

桶本地域振興部長 平成29年、30年もそうなのですが、あくまで推計ですので宿泊単価の数値を用いて計算をしています。これまでは市独自の宿泊単価の数値を用いて推計をしていましたが、その数値を広島県が統一の基準を示されましたので、それを今回昨年度は使用させていただいています。そうすると我々が今まで使っていた数値よりも高かったということで少し伸びたように見えるのですが、従来通りの単価ですと平成29年と変わらない数値ではあります。

百武委員 入込観光客数は減っていますよね。それに対して観光消費額が変わらない、ちょっと微増になっているということは一人当たりの観光消費額は上がっていることになると思いますが、その点はどういうふうに考えていらっしゃるのですか。

桶本地域振興部長 平成29年を基準にしますと、平成30年度が災害で大きく減少し、令和元

年度は回復しています。ただ、平成29年の数には届いていない状況の中で、先ほど言いましたように単価がそれぞれ使う数値があるのですが、どこかへ立ち寄ったらお土産でどれくらい消費するとかそういうところを推計しています。どうしても単価の数値が上がっていますので数は下がっているのですが結果として増えているという状況です。

百武委員 観光消費額が増えているというのは実態としてではなくて推計なのですね。

桶本地域振興部長 実施の数値をそれぞれ1件ずつということは無理ですから、あくまでも推計となります。

百武委員 推計であれば総観光客数と入込観光客数、連動してないとおかしいのではないのでしょうか。総観光客数と入込観光客数は指標が減っているからC評価なのですが、観光消費額と整合性が取れていない気がします。

桶本地域振興部長 確かに総観光客数と入込観光客数は減少しているのですが、宿泊者数は1万人ぐらい増えていまして平成29年に比べて、ちょっと細かい数字まで把握をしてないので申しわけありません。説明が難しいのですが、その要因もあります。

百武委員 大変結構な状況だと思うので、どういう内訳だったのか、宿泊する人が増えたのだとするならば、どういう政策で宿泊客数が伸びたのかという分析をするとういと思いました。

最後1点だけなのですが、次の6ページのところの「全人口に占める20代から40代女性の割合」についての指標についてです。今年はオンラインで移住定住促進に取り組まれていると伺いましたが、オンラインにしたことで従来とは違った状況になっているのでしょうか。それとも変わっていないのでしょうか。移住定住をしたいという人も増えてきているようにも聞きますけれども、この辺りの状況をちょっとお伺いしたいと思います。

平田総務企画部長 主には首都圏を中心とした移住定住フェアが中心でありましたが、今年にはオンラインで実施しています。興味や関心を持っていただくことに加え、認知度や知名度とともに愛着を持っていただくことが移住定住に繋がると思っていますので、直接は出向くことはできませんが、関心がある方とはオンラインでつながっていき、今後年明けに実施可能であれば移住・定住フェアに参加し、出来なければオンラインを継続してまいりたいと考えています。

また、全世代で人口が減少していくのは間違いないと思っていますが、そうはいってもいかに呼び込むか、というところで、まずは知っていただくこととともに、既に住んでいる方とのつながりをもってもらい、ということから、元々

竹原市に御縁がない方に縁を作って来ていただくということも大変重要なことと考えておりますので、長いスパンの取組になるとは思いますが、進めてまいりたいと考えております。

事務局

ありがとうございます。他に何かありますか。

山川委員

新型コロナウイルスが発生する前にこの計画を作られたにも関わらず、予期せぬ状況に対応できるような取組を考えられていることは評価をしています。

そうした中でいくつかの気付きがあります。

一つは歴史文化財のところはさっきおっしゃったとおり4つ目の「市内小学校の文化4施設の社会科見学等による児童来館者数」のところですね。「呼び込む“ちから”づくり」なので、ぜひ市内だけではなく、市内外の小学校というような形で変更されたほうが意図とも合うと思います。それが1点目です。

2点目は観光交流についてなのですが、課題や不足しているところを拝見すると、竹原市内への観光客は日帰り観光が多くて宿泊施設の利用が少ないですとか、大久野島への外国人観光客と比べると町並み保存地区への来訪が少ないというようなことがあるのですが、2つ質問です。1つは竹原だけで限定して考えていくと、やはりなかなか回遊性が高まらないというところがある気がするのですが、例えば広島広域都市圏という考え方の中で観光の促進というのをされているのかどうかということ、その中の一環にこれが入っているのかどうかという事をお尋ねしたいというのが関連性の1点目の質問です。それから町並み保存地区等の関係でいうと例えば、私自身、これまで廿日市と関わりがあるのですが、例えば宮島などでも体験メニューが非常に多いんですね。それは着地型観光と言われていますが、そういった体験メニューというのを揃えられているのか、ということについてこの2点に関してお訪ねしたいと思います。

桶本地域振興部長 広島広域都市圏は広島市が中枢都市になったものですが、呉市を中枢都市とした広島中央地域連携中枢都市圏もあり、竹原市はこの2つに関与しておりましてそれぞれそういった観光部会というのがございますのでこちらのほうに入っております。

その中で、例えば一緒になって首都圏ですとか、旅行会社とかそういったところを回っていこうというようなものがあれば積極的に参加させていただいたり、あとそれぞれ現在はJRがせとうち広島ディステーションキャンペーンをされていて、岡山から山口下関といった広域でそれぞれの市町をPRしていこうという取組も一緒にさせていただくなど、そうした枠組みの中での連携というのをさせていただいております。

課題としては竹原市と近隣の三原市、大崎上島町、東広島市、そういったところの連携がまったくないわけではないのですができていません。そういうところは何とかしていかないといけないのではないかなというふうには思いま

す。

それと体験メニューですが、先ほど町並み保存地区の中に古民家を改修したホテル、NIPPONIA HOTEL(ニッポニアホテル)の誘致といいますかこれを市内のまちづくり会社を中心となってこのホテルを誘致するとなったときに、やはり竹原市に来ていただいて体験するようなものがないとなかなかリピーターといいますか繰り返し来てもらえないということで、塩づくりの体験ですとか、気ままにきて町づくりをしようとか、クイズをすとか、竹細工とかも町並みでやっています。

こうした竹細工とか陶芸とか色々そういう体験メニューというのは作られてましてそういうものはあるのですが、PRが不足しているというところで今はそういう状況です。

山川委員

分かりました。

例えば、和歌山県の熊野でしたら熊野ツーリズムビューローというのが作られていてそこのかたが個人の外国人も対象にそのツアーを組み立ててあげて迎え入れるというようなことをされていて、お弁当は、商店街の中のここがいいですよというようなところまでお世話をされていると聞いています。そういった中で、いわゆるマナーがいい長期滞在の外国人が増えてきましたというようなことも仄聞したので、少し踏み込んだ形でツアーを組み立ててあげるというののもあっていいのかなと思いました。

それから、これが最後なのですが、外への発信についてはプロモーションというところによくわかりました。いろいろな策を練られて、効果が上がっているもの、それからこれから効果が出そうなものがあって、社会実験もされてというふうなことの中で、「呼び込む」ということについては効果をあげていると推察しました。

一方で、シティープロモーションをいわゆる市民向けにされているのかなと思いました。例えば瀬戸内国際芸術祭などで小豆島へ行くと、行った先での市民のかたが非常によく小豆島のことをわかっているのと、おもてなしの気持ちが非常にあるので、行って気持ちがいいというか楽しいんですね。シティープロモーションは外に向けて発信はして、大勢いらっしゃった時に市民がどういった柔軟な対応ができるか、それはやはりこういう発信を市民のかたと共有するというのも大事なのかなというふうに思っています。例えば千葉県の四街道市のシティープロモーション推進課というところは市民の生活を撮ってドラマチック四街道というものをホームページで発信をしています。その中では、市民の普段の姿が発信をされつつ市民も誇りを持てるというようなこともされています。何か呼びこむときには、出来れば市民へのインナーPRというところも少し意識されたらどうかなと思いました。まだ効果は出てないのですが、廿日市もこの6月ごろから廿学(はつがく)というのをシティープロモーションとして始めまして、廿日市に住んで仕事をされている方たちにそのことを語っていただくという、まだオンライン講座なのですが、そこに色々な

方々が見に来ていただくというようなことを今定期的に行っています。例えばそういうような枠もあるのかなと思ったところです。

平田総務企画部長 シティープロモーションに関するお話をいただきました。本市では、4月から企画政策課にプロモーション推進担当を作りました。確かに外への発信というのは行っておりますが、内への発信ということになりますとおっしゃる通りそこはちょっと十分できてないのかなと思います。小豆島の例もありまして私も少しネットにて拝見したことがありまして、確かに小さい島ですけど、もてなしということにかなり力を入れていらっしゃるなというのを拝見したことがございます。また、廿日市市において甘学というのをオンラインでやられているというのをニュースで見た覚えがあります。他団体でありますけれどもそういった内への発信というものを力を入れてやってまいりたいと思っておりますのでまたよろしく願いいたします。

山川委員 ありがとうございます。

和田委員 もうほかの先生がだいぶおっしゃったので、言うことは減ったのですが4点だけ申し上げます。評価について良いとか悪いとかは、竹原の地域の現状がよくわかっていませんし、個別事情もあると思いますのでそこはちょっと言えないですが、総合として感じたことをお伝えさせていただきます。

全体としてインプットの指標が多いと感じます。アウトプットとアウトカムの指標がもう少し欲しいなということで、インプット成果指標がされているところについてもどういうインプットをしたのでこういうアウトプット、アウトカムがある、そのような記述をすとかそういった意識をしていただくと事業として効果的になっていくのではないかなと思いました。

2点目はアウトプット、アウトカムを設定するに際し、データを活用していくといいますか、これがあるよ、というだけではなくて、これが強みでどういったコンテンツがある、といったマーケティングをすることが、限られた資源を用いて効果的に進めるということになると思いますので、その辺りを認識して進めていただければ評価も上がってくるのではないかと思います。

3点目は公園里親制度認定団体数が減っている点についてですが、人口が減っているところでは団体の数が増えにくくなっているの、公共機関が直接介入せざるを得ない状況が発生していますので、竹原市ももしかしたらそういう状況が発生しているかも知れないと思います。市民協働で進めていくことが理想的ではあるのですが、人口減少・高齢化が進む中でどういう体制でやっていくのかを議論する必要があると感じております。

最後4点目です。観光交流や移住定住に関する指標については、何人来たという量的な指標になっていると思いますが、外部の人が竹原市に来てこれだけ協力してくれたとか、人が減って参加が得にくくなった中で外部人材を活用しながら一緒になってやるか、広域連携もその要素に入るとは思います、より効

果を得るためのしかけを研究していただければと思います。以上です。

事務局                    それでは引き続き、「育てる“ちから”づくり」の関連分野のご説明へ入って行きたいと思います。地域の子育て前から子育て期までの支援の推進、地域力の強化に関しましてご説明をお願いします。

久重福祉部長  
中川教育次長  
桶本地域振興部長

【資料3説明】

和田委員                    個別のところは置いといて、全体的な事とかあるいはご相談を受けて思ったことについてです。

学校教育のところの成果指標どうしましょうかということなのですが、学校側において色々な場面で評価がなされているのは大学も同じで、また別の評価をするというのは大変だと思いますので、既存のものを上手に活用して評価のための評価ではなくて、効率的にしたらいいいのではないかと思います。これは個人的な意見ですが、新型コロナウイルスの影響でデータが取れないものはしょうがないので何とかしてデータを作るといった努力はあまりしなくてもいいのかなというふうに思っております。

前半申し上げましたけれども、協働のまちづくりのところでは住民自治組織が17作られたということなのですが、地域に根差した組織ではなく、興味や関心がある方、NPO、任意団体とかそういった方々がどの程度いて、そういう方々とどう協働ができるのかという観点もあってもいいのかなというふうに思いますので、住民自治組織に通知を出して一緒にやりましょうというようなものだけではない協働のあり方というのはどうなのだろうなと思っております。

あと最後に全般を通して言える事なのですが、今回は市内部で評価をして検証してまた次の目的をしようということなのですが、そのサービスの客体である住民であるとか、外の人もそうなのですが、そういった方がこうした市の取組についてどう評価しているのかというようなデータもあると我々もそれに対して両方を含めながら議論ができるかなというふうに思いました。それはおそらく何年かに1回されるのだらうと思うのですが、そういうことも今後意識して頂くといいのかなと思いました。

事務局                    ありがとうございます。

山川委員                    私、専門分野が社会教育になりますので、そのあたりの関連で、子育て支援のところが気になります。

放課後児童クラブの待機児童数が出ましたということなのですが、国として全体として言えば新・放課後子ども総合プランという一体型でやりなさいとい

うことが出ている中で放課後子ども教室のほうは整備されていないのでしょうか。あるいは、もし、されているとしたら、そちらに引き受けは難しいのでしょうかということが1点目です。

中川教育次長 放課後子ども教室は実績がありません。視野には入っていますが、実績はゼロです。

山川委員 コミュニティースクールはこれからということですので、放課後児童クラブではなくて放課後子ども教室のほうで規制がゆるやかなところがあって、受け入れしやすいはずなので、そちらでの受け入れを考えられるといいのかなというふうに思いました。

2つ目に学校教育の指標のところ先ほどもおっしゃっていたところなのですが、ちなみに全国学力学習状況調査ってA問題とかB問題という区分があったのですか。あれは広島県の基礎基本定着状況調査ということですか。

中川教育次長 そうです。

山川委員 広島県の基礎基本定着状況調査の活用はされていないのですか。一旦やめられて、また研究してされるというような話を聞いていたのですがまだ出てきていないのですか。

中川教育次長 実際には行われていないと思います。

山川委員 分かりました。

中川教育次長 以前の総合計画が両方を指標としていました。

山川委員 記憶が定かではないのですが、多分どちらかには、例えば生活リズムを問うようなこととか、学習意欲を問うような質問も一緒にあったと記憶しているので、私も新たに何かというのは大変だと思うので既に実施されているものの中に学力を問う以外の質問を活用されたらどうかというふうに思いました。とりわけ地域力の強化ということが全体ですので、やはり自己肯定感が強化されているという部分が本来でしたら質問項目として出るのがより良いのだろうというふうには感じています。学級アセスメントというのは個々人の児童生徒にとってのものではなく先生方がされているのですかね。この学級アセスメント、これは一定質問項目があるのではないかと思うのですが。そのあたり点検をしていただいても活用できるようなものがあればそれを使ってもらえたらと思います。

あと、生涯学習についてですが、多分これもご存じの中で難しいのだろうと思うのですが、社会教育主事の講習については分割履修制度というのがござい

ます。この辺りだと広島大学になりますか。広島大学だと1ヶ月間行かないといけないのですが、国のほうがA講習・B講習というのを夏と冬にそれぞれやっております、これがオンライン・オンデマンドで配信されます。これは県立学習センターが会場になっていまして何年かかけて取られる方もいらっしゃいますし、今年度の社会教育士の称号を得る新しい社会教育主事講習は従来よりも受ける科目が減っています。多分分割して履修年限が従来よりも短い形でできるのではないかと思いますのでよかったですら広島県立生涯学習センターに少しご相談を頂けたらと思います。

既に他の委員がおっしゃった、協働のまちづくりについては、本当に色々な自治体の地域ベースやエリアベースでコミュニティするのが非常に厳しいという話を伺っていますので、ぜひ、テーマ型のコミュニティとの組み合わせを考えていただければと思います。福岡市では公民館はやはりエリアなのですが、公民館の活動に対して公民館つなぎの手帳等があってNPOへ繋ぐという制度がもう市で立ち上がっているのです、テーマとして足りない部分、例えば環境系の地域課題を解決したいとか高齢者の福祉について解決したいという時にはその関連するNPOの方が地域の方と一緒に活動するというようなことを制度化されたりしています。何かそういう制度として少し見える形にしてさしあげたら地域もちょっと安心感があるかなというふうに思いました。

以上です。

事務局

ありがとうございます。他の方がいかがでしょうか。

百武委員

最初に健康福祉課の母子健康手帳に関してですが、これは個別の理由があつて交付率が下がっているということでしたが、この点に関しては新型コロナウイルス感染症拡大は関係なかったのでしょうか。例えば集団で人が多いところに行くのが嫌だとかそういう人は結構増えていると聞いているのですが。

久重福祉部長

新型コロナウイルス感染症の関係も多少あるのかもしれませんが、資料4の9ページにあります、母子健康手帳の交付については可能な限り理由を確認しているのですが、理由は予想外の妊娠ですとか妊娠の継続を迷っていたなどがあるということですので、多少新型コロナウイルス感染症の関係もあるのかもしれませんがこういった理由で交付が遅れています。

百武委員

分かりました。

次に資料4の10ページのところであげられている2の「ファミリーサポートセンター登録会員数」と3の「地域子育て支援センターの子供一人あたり利用回数」と4の「放課後児童クラブ待機児童数」についてです。

2について、地域子育て支援センターが閉所になったということで、この指標自体をどういうふうに考えたらいいか、そもそもこの指標を設定すること自体が難しいのではないかなということを感じました。閉所の理由に人手が集

まらないということをおっしゃったかと思います。その下の欄を見ても保育士が不足しがちであるということ、そのさらに下の4の欄も人手の確保が困難ということが根本的な問題になっています。子育て世代の移住を促進という政策を打ち出す一方で、実際来てもらうと人手が不足しているという点について、どうお考えでしょうか。このようにして解決していきますと単純に言えないのは理解しますが、この指標を考えていく上ではどうしても避けては通れないので、今後どのように人手不足の解消についてお考えなのかお伺いしたいと思います。

久重福祉部長

地域子育て支援センターが閉所になった部分については、指標の見直しも含めて考えていきたいと思っています。利用者は減っていないのですが場所が減っているということで、その対策も含めて考えていきたいと思っています。

人手不足については非常に難しく、広島県の人材バンクも活用するなどして、見つかってはいるのですが、まだまだ不足している状況です。根本的な解決は難しいですが、出来るところから対応をしていきたいと思っています。

百武委員

いろいろな対策をうたれていると思うのですが、この点に関しても大胆に考えていかなければというふうに思います。

その次の学校教育のところなのですが、10年後の目指す姿というところで、「夢をもち、多様な人々と協働し、社会を主体的に生き抜くことができる人材を育成している」という内容とそぐわない指標に感じてしまいます。例えば総合計画の63ページ右側のところに写真が出ていますが、地域の人と一緒にやる事業や先ほどの話しにあったような地域の施設の見学などといった機会は、地域に開かれた教育に繋がるのではないかと思います。指標を新しく作るためにアンケートを新たにするのは大変だと思うのですが、ここで目指す姿として書かれている以上、何らかの形で指標をとるということをぜひ考えていただきたいなと思います。カリキュラムの中に外部講師をどれぐらい入れているなど色々な考え方があっていいのではないかと思います。

それと、資料4の14ページのところで、社会教育主事がゼロだったのを5人にしようというのが、本当に目指す目標につながっているのか違和感を感じます。地域人材養成講座受講者数の判定がBとなっているのですが、準備段階ということで、今後どのように進めようと思っておりますか。

中川教育次長

直接的に教育委員会が施設を所管はしていませんが、公民館が地域交流センターとして機能を移行して地域単位で養成講座を開く中で、地域リーダー的な存在として先ほどの社会教育主事や社会教育士といった人材が育っていけばと考えています。

百武委員

地域活動につなげていくというところは大事だと思います。その部分は、例えば市民活動への助成の拡充や、地域活動がしやすいような状況をどう作って

いくつかという視点で考えていただければと思います。

すでにご指摘があったように、自治会の加入率を指標にすることは、はたして今の時代に合っているのか疑問に感じます。例えばまちづくりを目的にしたNPO数ですとか、そんなことも併せて考えていただけたらと思います。

ふるさと就職登録希望者数や就職ガイダンスのところは、両方ともC判定なのですが、令和2年度に引き続き同じことをしていくということですね。同じことをしていても良くなる感じがしないのですが、その点見込みをどういうふうに考えてらっしゃいますか。

それから、就職ガイダンスのところ、例えば女性の活躍ということも書いてありますが指標はないように思います。この点についてお考えをお聞かせください。

桶本地域振興部長 ふるさと就職登録希望者数と就職ガイダンスについて両方ともなのですが、非常に苦慮しております。どのように進めていけばいいのかというところで担当も悩んでいる状況です。何か新たに組み込んでいこうというものはまだ見えていない状況で、確かにこのままでは目標に達していきませんし、何かやっつけていかなければいけないという焦りばかりで、何とか頑張っていかなければいけないという状況です。

雇用・労働の分野に「女性をはじめとする多様な人材の活躍の推進」を掲げています。ここについても何か施策を投じているかという点、昨年度は市内企業向けに講演会を実施しましたが、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で全くできていません。何かこういったことをしていけば成果が上がってくるのではないかといたるところが見えていない状況で、ご助言をいただければありがたいところです。

百武委員 ふるさと就職登録をするとどんないいことがあるのですか。

桶本地域振興部長 中小企業さんは自社のホームページを持たれていないケースが多く、人材は欲しいが発信ができないといったニーズをお聞きして、こういう就職先がありますよという情報を登録者に発信し、マッチングに結び付けられればというものです。ただ、現状では数は非常に少ないです。

百武委員 企業も登録者も両方少ない状況ですか。

桶本地域振興部長 その通りです。まだまだPR不足というところです。

伊藤委員 皆さんの意見もかなり出てきたのですが、ちょっと気付きが3点とプラス1点、これ前半について思い出した事項です。

まず1点目、母子手帳の登録状況が低いという事で、ご説明にありました個別の理由についてなんとなくそうかなと思っていたのですが、さもありなんと

ということで、あまりよくないほうの事情もあるかなということも実感しました。それに合わせて令和2年度から母子手帳アプリを普及させるということなのですが、そもそも母子手帳の必要性の認知そのものがないから結局は低いのではないか、であればアプリを入れたところで適正な時期での登録がなかなか進まないのではないかという気がしますので、アプリだけを進めるのではなくて、やはり必要性、認知度全般を高めていく必要があるのではないかという気がいたしました。

次に2点目、学校教育の将来像と合わせた指標の尺度、これはなかなか難しいのですが、一つは学力テストを利用するというのは必要だと思います。市でも小中一貫教育を進めようとしていますので、同一の学年の比較、5年生と中学2年生、3年間でどうなったかという比較をするために一つは学力テストを利用する、これプラス独自の何か作文であったりあるいは討論への参加状況だったり、あるいは自主的な研究であったり、というのを加えてほぼ同じ子供たちが3年間で本当に成長しているかどうかというのを継続して点検することも必要かなと思いました。ただし、現場の先生方は今でも大変なのにもっとも大変になるかもしれないのですが、そういった同一の年齢集団で継続比較という視点もいるかなと思いました。

次に3点目、協働のまちづくりに関しては悩ましいところで、それぞれ色々なご提案があったかと思います。1つはやはり従来型の町内会や自治会はやはり必要だと思うのです。これをむしろ防犯・防災・減災あるいは町の美観作りといった点から、もっと身近なところから色々な問題に対応していき、もう一度竹原らしさを取り戻すという方向が1つ、それからもう1つはそれにNPOのような形で面的あるいは専門的に動いていただくようなこともやはり必要かなというふうにはほかの委員の話をお伺いしながらふと思いつきました。

最後に前半のことなのですが、資料4を見ていたら、宿泊者が1万人増えて観光消費額が従来の基準で5,400万円増えているということで一人5,400円ですよね。基準がはたして適正かどうかはともかく、宿泊者が増えると必ず地域にお金が落ちることが多いのですが、従来竹原は行ってもなかなか泊まる場所がないというようなことがよく言われていました。しかし、先ほどのお話のように少しずつ増えてきているということなので、ぜひ、出来る限り宿泊していただく、特にこの直近で言えばGo Toトラベル、Go Toキャンペーンを上手く利用していただく。今日たまたまバスできたら大きなバッグを持った高齢の夫婦が2人一緒だったのですが、そういった方を近場からどんどん呼んでいただけたらと思いました。以上です。

事務局

ありがとうございます。今元気プロジェクト関連の分野でのご意見、ご質問をいただいたところなのですが、資料4のこのプロジェクト関連以外で何か事前に資料を見ていただいた中で気づきであったり、質問、確認がしたいという事項があればお願いしたいのですが、どなたかございますか。

百武委員

指標について、設定時期には確かにこの指標でよかったと思うのですが、これほど大きな新型コロナウイルス感染症による影響があった中で、同じ指標をそのまま使っていくのが本当に望ましいかどうかというのはやはり考えなければいけないのではないかと思います。現在の指標に加えて、この状況下を踏まえた指標を合わせてご検討いただければと思います。

事務局

その他何かございますか。無いようでしたら、せっかくの機会ですので、市から委員の皆様にも、こういった課題があつて悩んでいるとか、アドバイスやご意見、また参考となる事例など、ご相談を含め、何かお聞きしたいことがありますか。

平田総務企画部長

シティープロモーションについてですが、8月にたけはらファンクラブを創設いたしました。関係人口の創出を大きな目的としています。市外の人が見て感じた内容に、そういったところもあるんだ、というような新たな発見に繋がっていきたいと思っています。そういった中、全国の自治体が人口減少社会に対応すべく、人を呼び込む取組を行っています。特徴的な施策もあれば似たような施策もある中で、長いスパンにはなるとは思いますが、いかに首都圏、また首都圏以外からも、竹原市のような地方へ呼び寄せられるか悩んでいるところなのですが、この点、ご意見をいただければと思います。

和田委員

よく言われているのが徳島県の神山町とか島根県の海士町あたりですよ。とにかく数多く来てほしい、ではなく、うちはこういうところが困っているのだからこういう人材を募集している、こういう人材が来てくれるとうちではこういう暮らしが出来ますから一緒にやりましょう、というような呼びかけをしているところが一つヒントかなと思います。

山川委員

一人の人が1ヶ所に住むというよりもやはり多拠点というか複数拠点で住む楽しさを知っていただくといった、何かそういう発想も必要かと思っています。先ほどの神山町の話もその通りだし、私が知っている方達でいうと、一人が住み着くとその関係する方たちが行き来をし始めるので、実は人口が少なければ少ないほど一人の力ってすごく大きくて、やる気のない一人の方を呼び込むよりもやる気のある一人の方、やる気のない10人の方よりも、やる気のある1人の方を呼び込むことがそもそも関係人口を生むきっかけになります。そういった意味では本当に暮らし易さもですし、新しい仕事の作りやすさというか、一つでも起業で仕事が出来ると先ほどのニッポニアのホテルという話があったのですが、それが出来ることでそこから広がってくるものがあると思います。

先ほど女性の就業支援の難しさという事もおっしゃっていたと思うのですが、10年ぐらい前、再チャレンジ支援事業というのがあって1回休んでいる

女性たちの潜在的な労働力を引き出す仕組みをつくることに関わってやっていた時に、広島県が他の都道府県と違う特徴として、女性が子供を連れていないと出にくいというようなことが実はアンケートでできたのです。中山間に行けば行くほど核家族でない状況で住まれているのかなと思います、そうであれば子供を置いて再就職を探すのが難しいのではないかということから、託児とかお子さんが見えるような形で就業支援をしたら比較的たくさんの女性が出ていらっしまったというようなことがありました。或いは離職年数が長ければ長いほど戻ってこない、或いは戻るときの条件が増えるというようなことも、その時に調査をして解りました。

もう一つ特徴的だったのが、全国調査なのですが、広島県というのは女性が仕事に復帰する時に地域活動から入ることというのがかなりあって、NPOとか身近な問題を最初は自分事として、地域活動や趣味のことを少し仲間内でされているのですけれど、それが仕事にしませんかというようなお声かけで仕事になっていくという、ちょっと男性とは違うチャレンジの仕方ということについて、調査において実際に広島県内を探していったらかなり該当する方がいらっしまったので、女性特有のライフスタイルというかライフプランみたいなところを少し念頭において、小さな規模から実験的にしていただいたらと思います。

百武委員

今、府中町を対象にしてシティープロモーションについて研究をしています。先進自治体等にもヒアリングした結果、シティープロモーション自体のプロモーションをまず市内から始めることが大事だということがわかりました。職員一人一人がプロモーションする状態を作ることが重要だということです。まず市内からシティープロモーションに対する意識の向上を行うことがかなり効くのではないかと思います。

事務局

それでは少し時間がオーバーしてしまいましたが、本日の会議を終了させていただきます。よろしくお願いいたします。

長時間にわたりありがとうございました。